



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 雅

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,430	3.0	27,496	10.5	27,854	10.1	19,043	13.5
29年3月期	101,479	7.5	30,707	12.6	30,981	12.4	22,017	4.1

(注) 包括利益 30年3月期 20,753百万円 (8.1%) 29年3月期 22,587百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	470.54		17.6	19.4	27.9
29年3月期	536.70		22.9	23.1	30.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	152,417	113,874	74.7	2,824.32
29年3月期	135,060	102,655	76.0	2,511.68

(参考) 自己資本 30年3月期 113,874百万円 29年3月期 102,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,703	3,245	9,530	52,694
29年3月期	15,327	3,503	9,800	43,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		75.00		75.00	150.00	6,130	27.9	6.4
30年3月期		75.00		75.00	150.00	6,047	31.9	5.6
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		36.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,800	4.1	11,700	23.7	11,900	23.3	8,300	23.6	205.86
通期	94,800	3.7	22,500	18.2	22,800	18.1	16,400	13.9	406.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	48,439,730 株	29年3月期	48,439,730 株
30年3月期	8,120,458 株	29年3月期	7,568,472 株
30年3月期	40,470,958 株	29年3月期	41,022,994 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は98,430百万円(対前年同期比3.0%減)、営業利益は27,496百万円(対前年同期比10.5%減)、経常利益は27,854百万円(対前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,043百万円(対前年同期比13.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」、関節機能改善剤「アルツ」の売上は概ね前年並みでありましたが、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」の売上の減少、「クレナフィン」の海外導出先からの収入の減少などの影響により減収となりました。

農業薬品につきましては売上が前年並みとなりました。

この結果、売上高は96,022百万円(対前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は25,840百万円(対前年同期比11.1%減)となりました。

なお、海外売上高は7,110百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,407百万円(対前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,655百万円(対前年同期比1.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は152,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,357百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は38,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,137百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

また、純資産は113,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,219百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,927百万円増加の52,694百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,703百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,245百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,530百万円となりました。これは、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	67.0	67.6	76.0	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.5	250.4	212.0	190.3	166.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.7	28.5	14.3	25.3	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	303.6	515.7	979.4	703.1	1,295.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高は「クレナフィン」が伸長するものの、薬価改定の影響を吸収するまでには至らず、減収を見込んでおります。利益は研究開発費の増加もあり、減益となる予定です。連結売上高は94,800百万円、営業利益は22,500百万円、経常利益は22,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,867	45,095
受取手形及び売掛金	28,231	33,315
有価証券	9,899	7,599
商品及び製品	8,004	7,178
仕掛品	2,341	3,986
原材料及び貯蔵品	6,150	5,487
繰延税金資産	928	1,195
その他	1,071	1,197
流動資産合計	90,494	105,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,058	40,658
減価償却累計額	△22,656	△23,383
建物及び構築物（純額）	17,401	17,274
機械装置及び運搬具	16,035	15,677
減価償却累計額	△12,449	△12,487
機械装置及び運搬具（純額）	3,586	3,190
工具、器具及び備品	6,799	6,974
減価償却累計額	△6,009	△6,035
工具、器具及び備品（純額）	789	938
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	168	412
有形固定資産合計	26,271	26,141
無形固定資産	372	552
投資その他の資産		
投資有価証券	15,943	18,488
繰延税金資産	887	426
その他	1,091	1,753
投資その他の資産合計	17,921	20,668
固定資産合計	44,565	47,362
資産合計	135,060	152,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,854	12,204
電子記録債務	1,307	1,248
短期借入金	3,875	3,875
未払金	3,086	4,565
未払費用	394	667
未払法人税等	3,049	5,097
賞与引当金	1,271	1,242
役員賞与引当金	127	108
返品調整引当金	12	10
売上割戻引当金	408	325
その他	631	2,057
流動負債合計	24,020	31,401
固定負債		
退職給付に係る負債	8,029	6,787
その他	355	354
固定負債合計	8,384	7,141
負債合計	32,405	38,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,407	11,408
利益剰余金	84,331	97,284
自己株式	△19,813	△23,259
株主資本合計	99,778	109,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,611	5,510
退職給付に係る調整累計額	△1,734	△923
その他の包括利益累計額合計	2,876	4,587
純資産合計	102,655	113,874
負債純資産合計	135,060	152,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,479	98,430
売上原価	44,539	42,405
売上総利益	56,940	56,024
返品調整引当金戻入額	512	2
差引売上総利益	57,452	56,026
販売費及び一般管理費		
給料	7,274	7,152
賞与及び賞与引当金繰入額	1,786	1,820
役員賞与引当金繰入額	127	108
退職給付費用	838	844
研究開発費	6,450	8,152
減価償却費	275	204
その他	9,991	10,247
販売費及び一般管理費合計	26,745	28,530
営業利益	30,707	27,496
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	278	304
その他	60	103
営業外収益合計	343	412
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	34	25
その他	13	11
営業外費用合計	69	53
経常利益	30,981	27,854
特別利益		
投資有価証券売却益	252	—
特別利益合計	252	—
特別損失		
固定資産除却損	123	165
投資有価証券売却損	—	3
ゴルフ会員権売却損	18	—
その他	—	0
特別損失合計	142	168
税金等調整前当期純利益	31,092	27,686
法人税、住民税及び事業税	8,147	9,206
法人税等調整額	928	△563
法人税等合計	9,075	8,643
当期純利益	22,017	19,043
親会社株主に帰属する当期純利益	22,017	19,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	22,017	19,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	898
退職給付に係る調整額	382	811
その他の包括利益合計	570	1,710
包括利益	22,587	20,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,587	20,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,407	68,609	△16,301	87,568	4,423	△2,117	2,306	89,875
当期変動額									
剰余金の配当			△6,295		△6,295				△6,295
親会社株主に帰属する当期純利益			22,017		22,017				22,017
自己株式の取得				△3,512	△3,512				△3,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	382	570	570
当期変動額合計	—	—	15,722	△3,512	12,209	187	382	570	12,779
当期末残高	23,853	11,407	84,331	△19,813	99,778	4,611	△1,734	2,876	102,655

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,407	84,331	△19,813	99,778	4,611	△1,734	2,876	102,655
当期変動額									
剰余金の配当			△6,089		△6,089				△6,089
親会社株主に帰属する当期純利益			19,043		19,043				19,043
自己株式の取得				△3,445	△3,445				△3,445
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						898	811	1,710	1,710
当期変動額合計	—	0	12,953	△3,445	9,508	898	811	1,710	11,219
当期末残高	23,853	11,408	97,284	△23,259	109,287	5,510	△923	4,587	113,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,092	27,686
減価償却費	1,937	2,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	△69
受取利息及び受取配当金	△283	△309
支払利息	21	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	3
有形固定資産除却損	122	160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,637	△5,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,987	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,094	2,290
その他	△2,005	1,827
小計	28,912	28,489
利息及び配当金の受取額	283	309
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△13,846	△7,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,327	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,166	△1,689
無形固定資産の取得による支出	△188	△199
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△1,253
投資有価証券の売却による収入	483	1
その他	△130	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,512	△3,445
配当金の支払額	△6,288	△6,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,800	△9,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,023	8,927
現金及び現金同等物の期首残高	41,744	43,767
現金及び現金同等物の期末残高	43,767	52,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント利益	29,078	1,629	30,707	—	30,707
セグメント資産	76,876	10,815	87,692	47,367	135,060
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,780	317	2,098	—	2,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	1,603	87	1,690	—	1,690

(注) 1. セグメント資産の調整額47,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	96,022	2,407	98,430	—	98,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,022	2,407	98,430	—	98,430
セグメント利益	25,840	1,655	27,496	—	27,496
セグメント資産	85,397	10,554	95,952	56,464	152,417
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,896	303	2,200	—	2,200
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注)2	2,931	41	2,972	—	2,972

- (注) 1. セグメント資産の調整額56,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,375	薬業
(株)スズケン	16,357	薬業
(株)メディセオ	15,016	薬業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,069	薬業
(株)スズケン	15,779	薬業
(株)メディセオ	14,573	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,511円68銭	2,824円32銭
1株当たり当期純利益金額	536円70銭	470円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,017	19,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,017	19,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,022	40,470

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,655	113,874
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,655	113,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	40,871	40,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成30年6月28日付 予定)

① 昇格予定

常務取締役 堀内 裕之 (現 取締役営業本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 小西 博一 (経営顧問就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 土井 直巳 (現 信頼性保証部担当部長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 青山 正徳 (経営顧問就任予定)